

平成26年度決算に係る

定期監査
決算審査
調書

平成27年8月

総務部情報政策課

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況.....	1
3	組織及び業務調べ.....	1
4	職員の定員、現員調べ.....	1
5	役付職員の調べ.....	1
6	主な事業に関する調べ.....	2
7	決算調書（総括表）.....	6
8	事業別実施状況調べ.....	7
9	予備費の充用調べ.....	10
10	繰越関係調べ.....	10
	(1) 継続費逐次繰越調べ	
	(2) 繰越明許費調べ	
	(3) 事故繰越調べ	
11	収入証紙取扱額調べ.....	10
12	収入事務処理状況調べ.....	10
	(1) 分担金及び負担金	
	(2) 使用料	
	(3) 手数料	
	(4) 財産収入	
	(5) 寄付金	
	(6) 諸収入	
	(7) 現金の取扱状況	
13	税外収入未済額調べ.....	12
14	未収金回収促進のための取り組み状況調べ.....	12
15	税外収入不納欠損額調べ.....	12
16	債務負担行為の状況調べ.....	13
17	負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ.....	15
	(1) 負担金	
	(2) 補助金	
	(2-2) 補助金（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
	(3) 交付金	
	(4) 委託料	
	(4-2) 委託料（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）	
18	工事請負費調べ.....	20
18-2	工事請負費調べ（他課から予算の配当替えを受けて執行したもの）.....	20
19	財産に関する調べ.....	20
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の受払状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
20	財産の貸付及び使用許可調べ.....	23
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの）	

21	借受不動産明細調べ	23
22	職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ	23
	(1) 職員住宅	
	(2) 職員駐車場	
23	自動車（二輪を除く）の管理状況調べ	23
24	寄附物件の受納状況調べ	23
25	備品の処分状況調べ	24
26	現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	24
	(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ	
	(2) 物品の照合	
27	貸付金等状況調べ	25
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	26

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項

なし

(2) 監査意見

なし

(3) 決算審査意見

なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況

なし

3 組織及び業務調べ

課名	係(担当)名	課の主な所掌事務
情報政策課	行政情報化担当	(1) 情報化施策に関する企画及び総合調整に関すること。 (2) 地域の高度情報化の推進に関すること。 (3) 電子県庁の推進に関すること。 (4) 県・市町村の行政情報システム共同利用等推進に関すること。 (5) 電子署名、住民基本台帳ネットワークシステム等の管理運営に関すること。 (6) 基幹システムの再構築に係る総合調整に関すること。
	地域情報化担当	
	システム刷新室	

4 職員の定員、現員調べ

種別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合計		備考
	27.4.1 現在	26.4.1 現在	27.4.1 現在	26.4.1 現在	27.4.1 現在	26.4.1 現在	27.4.1 現在	26.4.1 現在	
定員	14	14	1	1	0	0	15	15	
現員	(0) 15	(0) 14	(0) 2	(0) 2	(0) 0	(0) 0	(0) 17	(0) 16	市町村連携のため、行政情報化担当課長補佐(事務)が1名(技術)過員。また、伯耆町併任職員が1名(事務)過員。
過不足(△)	1	0	1	1	0	0	2	1	
臨時職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
非常勤職員	1	1	0	0	0	0	0	0	行政情報管理業務補助員1

5 役付職員の調べ

(平成27年8月1日現在)

職名	氏名	在職期間	備考
		年 月	
課長	田中 健一	2 4	
システム刷新室長	萬井 実	1 4	総務部参事(業務改善担当)を兼務
参事	上杉 卓志	4 4	
課長補佐	金田 弘志	1 4	
課長補佐	神庭 清一	2 4	
課長補佐	下田 耕作	1 4	業務効率推進課業務改善担当補佐を兼務

6 主な事業に関する調べ

事業名	概要																
<p>県立施設予約システム管理運営事業</p> <p>決算額 4,121千円 (財源内訳) 一般財源 4,121千円</p> <p>○将来ビジョン (5) 交通基盤・情報基盤の充実</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 県立施設が施設の予約管理を行うシステムとして利用する一方、施設を利用する県民にとっても、インターネットによる県立施設の予約状況の確認やオンラインによる予約が行えるシステムとして運用し、施設管理業務を効率化するとともに施設利用の利便性を向上させる。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 平成18年度の運用開始以来、県立施設の管理業務に利用されてきたほか、利用者にとっても施設の予約状況を確認するための情報源として活用されてきたが、平成25年1月から県内市町村との共同利用が可能なシステムに移行した(共同利用しているのは鳥取市のみ)。 平成26年度において利用可能な施設数は次のとおり。</p> <table border="1" data-bbox="488 698 1217 860"> <thead> <tr> <th></th> <th>文化施設</th> <th>体育施設</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県立施設</td> <td>8</td> <td>8</td> <td>16</td> </tr> <tr> <td>鳥取市立施設</td> <td>16</td> <td>29</td> <td>45</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>24</td> <td>37</td> <td>61</td> </tr> </tbody> </table> <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点なし。</p> <p>ウ 成果 平成26年度は、年間閲覧者数約14万件、予約件数約1千1百件の実績であった。これは平成25年度と比較すると、閲覧者数で1万2千件の増であり、予約件数はほぼ前年どおりである。</p> <p>エ 課題 施設のシステム利用を可能にするためには、施設設置市町村がサービス利用を契約する必要があるが、鳥取市以外には参加市町村がなく、共同利用型サービスに切り替えた効果が限定されているので、他の市町村に施設予約サービスの利用を働きかけていく必要がある。</p>		文化施設	体育施設	合計	県立施設	8	8	16	鳥取市立施設	16	29	45	合計	24	37	61
	文化施設	体育施設	合計														
県立施設	8	8	16														
鳥取市立施設	16	29	45														
合計	24	37	61														
<p>行政情報システム共同利用等推進事業</p> <p>決算額 125千円 (財源内訳) 一般財源 125千円</p> <p>○将来ビジョン Ⅱつなげる (5) 交通基盤・情報基盤の充実</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア) 目的 人口減少が益々加速する中、多様化する県民ニーズへの柔軟な対応、行政事務の効率化によるさらなるコスト削減は地方自治体にとって共通の課題となっている。県と市町村等で構成する検討会を新設し、ICTの有効活用による行政事務のさらなる効率化等の推進を図る。</p> <p>(イ) 事業の実施状況 情報システムの共同化等に向けた検討の場として、鳥取県行政情報システム共同利用等検討会を新設し、協議を開始した。 構成団体：県、全市町村、市長会、町村会、一部事務組合、広域行政組合等</p> <div data-bbox="456 1733 1445 2040" style="border: 1px solid black; padding: 5px;"> <p>第1回検討会 平成27年2月2日開催</p> <p>《議題》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 検討会設置について ・ 県・市町村における情報システムの現状について ・ [先進事例] あいち電子自治体推進協議会の取組みについて <ul style="list-style-type: none"> 県の立場から(愛知県地域振興部情報企画課 課長補佐 木俣充弘氏) 市町村の立場から(豊川市企画部情報システム課 課長補佐 丹羽弘明氏) ・ 意見交換 </div>																

事業名	概要										
	<p>第2回検討会 平成27年3月27日開催</p> <p>《議題》</p> <ul style="list-style-type: none"> ・鳥取県自治体ICT共同化推進協議会設立に向けたアンケート結果について ・協議会の組織体制案等について ・今後の予定(案)について ・その他 <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点 個別に市町村を訪問し、市町村との意見交換を行ったほか、他県の取組状況等についても情報収集を行い、協議の効率化、スピード化に努めた。</p> <p>ウ 成果 市町村においては、各種情報システムの調達・運用コストの増嵩、情報セキュリティ対策の充実、高い専門性が求められるICTに精通した職員確保が困難など、共通の課題を抱えていることが判明。複数団体で共同で取り組むことにより、コスト削減や業務の効率化が期待できることについて共通認識を図ることが出来た。 これら課題解決のための具体的な取組を開始させるため、本検討会は平成27年度に協議会へと発展させることを決定するなど推進体制強化に繋げることが出来た。</p> <p>エ 課題 共同化に取り組む情報システムの選定や調達方法、システムを共同化した場合の経費負担割合及び事務経費の負担等について、平成27年度に設立した協議会において具体的な検討を行う。</p>										
<p>県庁基幹システム刷新事業（システム開発）</p> <p>決算額 172千円 （財源内訳） 一般財源 172千円</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>（ア）目的 県庁業務の効率化と運用保守経費の削減等を図るため、運用開始から20年以上経過し、老朽化・陳腐化している県庁基幹システム（財務会計、税務、給与）を刷新（再構築）する。</p> <p>（イ）事業の実施状況 県庁全体の業務の効率化、運用コストの削減を目指し、県全体で利用できる共通システム（仕組み）を構築するものであり、システムの概要は以下のとおりである。</p> <table border="1" data-bbox="496 1440 1441 2022"> <thead> <tr> <th>システム名</th> <th>主な内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>財務会計システム （再構築）</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ● 支出仕訳書を含めたすべての会計事務の電子化及び電子決裁化の導入 ● 操作画面の改善による入力作業の効率化（プルダウン等） </td> </tr> <tr> <td>税務システム （再構築）</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ● 外部システムとの連携機能の充実（OSS、マルチペイメントネットワーク導入等による県民利便性の向上） ● 自動計算機能の搭載（延滞金等） ● 滞納整理支援機能導入による業務の効率化 </td> </tr> <tr> <td>給与・勤怠管理システム （再構築）</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ● 諸手当の電子化を警察・病院・教委へ拡大 ● システム化の対象を非正規職員まで拡大 ● 勤怠情報（時間外、休業、休暇等）の一元集約の実現 </td> </tr> <tr> <td>共通基盤システム （新規構築）</td> <td> <ul style="list-style-type: none"> ● 各基幹システム間のシームレスな情報連携を実現 ● シングルサインオン環境の実現 ● 職員ポータル構築 ● ログ管理等 </td> </tr> </tbody> </table>	システム名	主な内容	財務会計システム （再構築）	<ul style="list-style-type: none"> ● 支出仕訳書を含めたすべての会計事務の電子化及び電子決裁化の導入 ● 操作画面の改善による入力作業の効率化（プルダウン等） 	税務システム （再構築）	<ul style="list-style-type: none"> ● 外部システムとの連携機能の充実（OSS、マルチペイメントネットワーク導入等による県民利便性の向上） ● 自動計算機能の搭載（延滞金等） ● 滞納整理支援機能導入による業務の効率化 	給与・勤怠管理システム （再構築）	<ul style="list-style-type: none"> ● 諸手当の電子化を警察・病院・教委へ拡大 ● システム化の対象を非正規職員まで拡大 ● 勤怠情報（時間外、休業、休暇等）の一元集約の実現 	共通基盤システム （新規構築）	<ul style="list-style-type: none"> ● 各基幹システム間のシームレスな情報連携を実現 ● シングルサインオン環境の実現 ● 職員ポータル構築 ● ログ管理等
システム名	主な内容										
財務会計システム （再構築）	<ul style="list-style-type: none"> ● 支出仕訳書を含めたすべての会計事務の電子化及び電子決裁化の導入 ● 操作画面の改善による入力作業の効率化（プルダウン等） 										
税務システム （再構築）	<ul style="list-style-type: none"> ● 外部システムとの連携機能の充実（OSS、マルチペイメントネットワーク導入等による県民利便性の向上） ● 自動計算機能の搭載（延滞金等） ● 滞納整理支援機能導入による業務の効率化 										
給与・勤怠管理システム （再構築）	<ul style="list-style-type: none"> ● 諸手当の電子化を警察・病院・教委へ拡大 ● システム化の対象を非正規職員まで拡大 ● 勤怠情報（時間外、休業、休暇等）の一元集約の実現 										
共通基盤システム （新規構築）	<ul style="list-style-type: none"> ● 各基幹システム間のシームレスな情報連携を実現 ● シングルサインオン環境の実現 ● 職員ポータル構築 ● ログ管理等 										

事業名	概要
	<p>エ 課題</p> <p>引き続き観光戦略課等と連携し、県内の外国人観光客集客施設への追加設置を行う必要がある。また、特に外国人観光客への無線LAN利用の利便性向上のため、メール認証方式の見直しと国内共通の無線LAN接続サービスへの加入検討も必要と思われる。</p> <p>また、インターネット通信環境が整っていない設置施設については引き続きモバイル型ルータの設置事業を行って行く必要があるとともにクルーズ船やチャーター便利用の外国人観光客用に観光バス等への貸し出しを引き続き行うなど、より多くの外国人観光客へのサービスとして、県内の主要観光地における無線LAN通信環境整備が必要である。</p>
<p>鳥取情報ハイウェイ 管理運営事業</p> <p>決算額 108,309千円 (財源内訳) 一般財源 108,309千円</p> <p>○将来ビジョン IIつなげる (5)交通基盤・情報基盤の充実</p>	<p>ア 目的及び事業の実施状況</p> <p>(ア)目的 平成16年4月より全面運用している鳥取情報ハイウェイの管理運営体制を整備し、県内の情報通信の基幹回線としての信頼性を確保すると共に、通信サービスを途切れなく円滑に提供する。</p> <p>(イ)事業の実施状況</p> <ul style="list-style-type: none"> ● 電気通信事業者として24時間365日の常時運用監視を行い、良好な通信サービスを提供した。光ファイバー、通信機器等全ての保守点検を実施した。 ● 電柱移転に係る光ファイバーの支障移転工事を実施した(15件) ● 国道29号線(青葉台付近)において国交省の除草作業中に情報ハイウェイケーブルの切断事故が発生したが、迅速に対応をし最小限の影響で仮復旧を行うことができた。 <p>イ 平成26年度の事業実施に当たり改善等に取り組んだ点</p> <p>情報ハイウェイの利活用について、中海テレビ放送が行った米子、境港全エリアの光ファイバー化を機に、新設された中海テレビ放送の角盤サブセンター内に情報ハイウェイのアクセスポイントを新設した。これにより中海テレビ放送の配信エリア内での新たな利活用の幅を広げることが出来た。</p> <p>ウ 成果</p> <p>運用を停止することなく24時間365日のサービスを提供できた。</p> <p>※鳥取情報ハイウェイの利活用状況(平成25年度末現在)</p> <p>ネットワーク設定数:1,192件(対前年度48件の増)</p> <p>【内訳:県・市町村・教育関係916件、民間関係276件】</p> <p>エ 課題</p> <p>高速大容量通信が可能である鳥取情報ハイウェイであるが、以下の点に問題があり利活用の促進がなかなか進まない状況にある。</p> <ul style="list-style-type: none"> ● インターネットを利用できない(独自に整備すれば可能)閉じたネットワークなので、大容量の情報をやりとりする機会が多い県・市町村、大学等の試験研究機関、病院、通信事業者等特定の組織しかメリットがない。 ● 情報ハイウェイを利用するためには、利用者は事業所から情報ハイウェイのアクセスポイントまでの間で通信回線を確保しなければならない。そのためNTTなどの通信サービスを利用することとなるが、その間も高速大容量の通信サービスでなければ情報ハイウェイを利用するメリットが少なく、相応の費用負担を伴う。

7 決算調書
(総括表)

一般会計

区分	科目	予算			現額			決算額 B	決算額の内訳		翌年 繰越 額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	繰越事業費 繰越額	予支及び 流出用増減 額	計 A		本庁	出納機関			
	計画調査費	1,230,601,000	△ 121,333,000	0	0	1,109,268,000	921,224,309	32,116	100,701,400	87,310,175			
	合計	1,230,601,000	△ 121,333,000	0	0	1,109,268,000	921,224,309	32,116	100,701,400	87,310,175			
	総務費国庫補助金	215,160,000	△ 135,179,000	0	0	79,981,000	2,730,000	0	68,302,000	8,949,000			
同	財産貸付収入	2,118,000	0	0	0	2,118,000	2,160,656	0	0	△ 42,656			
上	繰越金	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
財	雑入	10,000	0	0	0	10,000	2,009,432	0	0	△ 1,999,432			
源	総務債	0	0	0	0	0	0	0	0	0			
内	小計	217,288,000	△ 135,179,000	0	0	82,109,000	6,900,088	0	68,302,000	6,906,912			
訳	一般県費充当	1,013,313,000	13,846,000	0	0	1,027,159,000	914,324,221	32,116	32,399,400	80,403,263			
	合計	1,230,601,000	△ 121,333,000	0	0	1,109,268,000	921,224,309	32,116	100,701,400	87,310,175			

(単位:円)

用品調達特別会計

区分	科目	予算			現額			決算額 B	決算額の内訳		翌年 繰越 額 C	差引増減額 A-B-C	備考
		当初予算額	補正予算額	繰越事業費 繰越額	繰越事業費 繰越額	予支及び 流出用増減 額	計 A		本庁	出納機関			
歳	集中管理事業費	191,368,000	△ 11,000,000	0	0	180,368,000	176,223,012	0	0	4,144,988			
出	合計	191,368,000	△ 11,000,000	0	0	180,368,000	176,223,012	0	0	4,144,988			
歳	集中管理事業収入	191,368,000	△ 11,000,000	0	0	180,368,000	176,223,012	0	0	4,144,988			
入	合計	191,368,000	△ 11,000,000	0	0	180,368,000	176,223,012	0	0	4,144,988			
	歳入歳出差引額 b-a	0	0	0	0	0	0	0	0	0			

(単位:円)

8 事業別実施状況調べ
(一般会計)

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(計画調査費) (主) 鳥取どこでもブロードバンド利用環境整備・運用事業	2,250,000	1,779,300	0	470,700	「6 主な事業に関する調べ」に記載
ウェブアクセシビリティ向上事業	6,878,000	6,877,872	0	128	ウェブページの問題点を改善するシステムを利用し、鳥取県が管理するウェブページについてアクセシビリティ上の問題点の抽出、修正データの作成・適用を行った。
地域情報化推進事業	4,615,000	3,123,211	0	1,491,789	産学官関係者の連携等により地域情報化の推進を図った。(地域情報化セミナーの開催等)
(主) 鳥取情報ハイウェイ管理運営事業	122,952,000	108,308,519	0	14,643,481	「6 主な事業に関する調べ」に記載
業務改善システム構築支援事業	21,254,000	17,172,945	0	4,081,055	・ノーツ専門技術者による相談業務の実施 ・庁内LANのインターネット接続ルータを二重化した。
電子申請・総合文書管理・電子決裁システム事業	59,071,000	51,061,287	0	8,009,713	県民がインターネットにより、申請を行う電子申請システム、県の文書管理、電子決裁を行うシステムの保守管理を行った。 平成25年度の電子申請の利用件数は1,302件、電子決裁の利用件数は214,618件であった。
(主) 県立施設予約システム管理運営事業	4,122,000	4,121,280	0	720	「6 主な事業に関する調べ」に記載
鳥取県WEBGIS運用事業	4,899,000	4,892,400	0	6,600	鳥取県内における観光、防災などの地図情報をWebで公開するサービスを提供するための経費。 運用している「とっとりwebマップ」は、毎月平均8,870人が訪問しており、県の保有する地理情報空間情報の公開提供に寄与している。
インターネット映像配信事業	3,650,000	3,649,400	0	600	インターネット放送局を活用し、県民等に情報発信を行った。 ・インターネット放送局による知事記者会見や県議会のライブ中継等(7ヶ所件数87,237件/年)
庁内LANシステム管理運営事業	484,998,000	465,630,032	0	19,367,968	県業務の効率化・迅速化を図るための基盤となる、県の全ての機関を結ぶ専用ネットワーク「庁内LANシステム」の管理運営を行った。 ・接続機関数140箇所 ・ユーザー数5,800人
電子情報システム管理事業	54,540,000	54,539,316	0	684	各所属が(株)鳥取県情報センターに委託している電算業務の一括データバックアップ経費。 大規模災害時等における、県業務停止を回避するための危機管理体制を維持することができた。
情報セキュリティ監査等事業	700,000	0	0	700,000	内部監査の実施及び職員向け研修は、情報政策課の職員が実施することで、業務の見直しを行った。

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
住民基本台帳ネットワークシステム管理事業	47,277,000	36,161,941	0	11,115,059	市町村の住民基本台帳を基礎に、全国の市町村を電気通信回線で結んだネットワークシステムを管理し、住民サービスの向上と行政事務の簡素化、効率化を図った。
公的個人認証サービス運用事業	16,815,000	15,431,832	0	1,383,168	電子署名の必要な電子申請で使用する電子証明書(印鑑証明書に相当)を発行する「公的個人認証サービス」の運営に必要な経費を負担した。 ・指定認証機関(地方公共団体情報システム機構)が行う認証サービスの電子計算機処理に係る交付金 ・共通基盤運用事業(公的個人認証サービス共通基盤運用事業負担金) ・ブリッジ認証局(自治体・国・民間の他の認証局と相互認証するための認証局)の管理運営(公的個人認証サービス共通基盤事業運用会議負担金) 一部のオンライン申請に必要な公的な本人認証基盤を維持することができた。
総合行政ネットワーク運営事業	32,456,000	32,453,480	0	2,520	各自治体間、また各自治体と国の各省庁とを結ぶ行政専用のネットワークである「総合行政ネットワーク」を円滑に運営するため、管理団体である(財)地方自治情報センターに対し負担金を支出するとともに、鳥取県の接続設備の保守管理を行った。 ・メール送受信件数(H25.11~H26.10) 全体 104,235,700件 鳥取県 1,306,559件
オープン・ガバメント鳥取推進事業	807,000	266,360	0	540,640	県が保有しているオープンデータをとりネットで公開するとともにハッカソンを実施した。
鳥取どこでも・モバイル・インターネット事業	9,710,000	3,857,880	0	5,852,120	鳥取を訪れる外国人観光客へのICTを活用したおもてなし推進のため、無料でインターネットが利用できる無料Wi-fi環境を整備した。
県庁基幹システム刷新事業	118,192,000	108,807,940	0	9,384,060	県庁基幹システム(財務会計、税務、給与)を刷新するにあたり、三菱総合研究所にプロジェクトマネジメント業務を委託し、システムの基本設計を行った。
統合宛名システム整備事業	91,620,000	1,844,316	80,199,400	9,576,284	国や地方公共団体等と個人情報の照会・提供を行うにあたり、県庁内の各システムの個人情報を関連づける統合宛名システムの整備のため、エヌ・ティ・ティ・データ中国に委託し設計業務を行った。
中間サーバー整備事業	981,000	981,000	0	0	国が整備する情報提供ネットワークと県庁内の各業務システム間で特定個人情報の連携を行う中間サーバーを整備するため、地方公共団体情報システム機構に負担金を支出した。
(主) 県庁基幹システム刷新事業(システム開発)	351,000	171,770	0	179,230	「6 主な事業に関する調べ」に記載
行政情報システム共同利用等検討会事業	628,000	124,344	0	503,656	「6 主な事業に関する調べ」に記載
鳥取観光Wi-fi整備事業	20,502,000	0	20,502,000	0	人を含む観光客へ無料のWi-fi通信環境の整備において、今までは施設を対象としたスポット的な整備であったが、今回、砂丘等4カ所での面的に通信環境を整備することとした。
目計	1,109,268,000	921,256,425	100,701,400	87,310,175	
合計	1,109,268,000	921,256,425	100,701,400	87,310,175	

(特別会計)

(単位：円)

事業名	予算額	支出済額	翌年度繰越額	差引残額	事業の計画と実績・成果
(集中管理事業費)					
庁内LANパソコン集中管理事業	147,531,000	147,505,680	0	25,320	情報政策課分及び各課独自整備分のパソコンの契約支払を集中化することにより、事務の効率化につなげた。
クラウドサーバ管理事業	32,837,000	28,717,332	0	4,119,668	県庁内で個別に調達・管理されていたサーバをクラウドサーバへ順次移行することでコストの削減及びセキュリティレベルの向上につながった。
目計	180,368,000	176,223,012	0	4,144,988	
合計	180,368,000	176,223,012	0	4,144,988	

9 予備費の充用調べ
該当なし

10 繰越関係調べ

(単位:円)

科目	事業名	金額	翌年度繰越額	左の財源内訳				繰越理由	
				既収入特定財源		未収入特定財源			一般財源
				国庫支出金	その他	国庫支出金	その他		
計画調査費	鳥取観光WiFi整備事業費	20,502,000	20,502,000	0	0	10,502,000	0	10,000,000	平成26年度臨時経済対策事業のため
	統合宛名システム整備事業費	80,200,000	80,199,400	0	0	57,800,000	0	22,399,400	国のシステム改修の仕様確定の遅延のため
合計		100,702,000	100,701,400	0	0	68,302,000	0	32,399,400	

11 収入証紙取扱額調べ
該当なし

12 収入事務処理状況調べ

(1) 分担金及び負担金
該当なし

(2) 使用料
該当なし

(3) 手数料
該当なし

(4) 財産収入

(単位:円)

目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
財産貸付収入	財産貸付収入		4	1,787,580	1,787,580	0	0	光ファイバ心線貸付要綱	
	財産貸付収入		22	373,076	373,076	0	0	鳥取情報ハイウェイ管理 運営要綱	
		計(節)	26	2,160,656	2,160,656	0	0		
	本庁執行分計(目)		26	2,160,656	2,160,656	0	0		
	出納機関執行分計(目)		0	0	0	0	0		
	目計		26	2,160,656	2,160,656	0	0		
	合計		26	2,160,656	2,160,656	0	0		

(5) 寄付金
該当なし

(6) 諸収入

(単位:円)

収入目	収入科目		件数	調定金額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	根拠法令名等	備考
	節	細節							
雑入	雑入	雑入	1	2,000,000	2,000,000	0	0	なし	株式会社鳥取県情報センターからの配当金
			1	9,432	9,432	0	0	なし	非常勤職員雇用保険 本人負担分
本庁執行分計(目)			2	2,009,432	2,009,432	0	0		
出納機関執行分計(目)				0	0	0	0		
目計				2,009,432	2,009,432	0	0		
合計				2,009,432	2,009,432	0	0		

(7) 現金の取扱状況

ア 現金取扱状況

該当なし

イ つり銭の状況

該当なし

13 収入未済額調べ

該当なし

14 未収金回収促進のための取組状況調べ

該当なし

15 税外収入不納欠損額調べ

該当なし

1 6 債務負担行為の状況調べ

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当事業の 契約額等	執行(支出)状況					備考	
		議決	期間	限度額		設定年度 の執行額 A	債務負担行為の期間					合計 A+B
							24年度までの 執行額	25年度執行額	26年度以降の 執行予定額	計 B		
庁内LANシステム機器賃借料	借上料	平成20年3月 当初	平成21年度から 平成26年度まで	90,470,000	271,530	2,217,495	0	0	2,217,495	2,489,025		
庁内LANギガスイッチ賃借料	借上料	平成22年3月 当初	平成23年度から 平成28年度まで	98,525,000	2,804,970	50,489,460	16,829,820	30,854,670	98,173,950	100,978,920		
庁内LANファイバー利用 料	借上料	平成22年3月 当初	平成23年度から 平成28年度まで	8,820,000	0	2,094,750	718,200	778,050	3,591,000	3,591,000		
庁内LANファイバー利用 料 (消費税増税に伴うもの)	借上料	平成26年3月 補正	平成26年度から 平成28年度まで	42,000	0	0	20,520	22,230	42,750	42,750		
LGWAN接続ルータ賃借料	借上料	平成24年3月 当初	平成25年度から 平成29年度まで	421,000	61,110	60,480	60,480	136,080	257,040	318,150		
LGWAN接続ルータ賃借料 (消費税増税に伴うもの)	借上料	平成24年3月 補正	平成26年度から 平成29年度まで	6,000	0	0	0	0	0	0		
庁内LAN等インターネット接続 サービス利用料	役務費	平成24年3月 当初	平成25年度から 平成27年度まで	15,592,000	2,440,200	4,183,200	4,183,200	1,743,000	10,109,400	12,549,600		
庁内LAN等インターネット接続 サービス利用料 (消費税増税に伴うもの)	役務費	平成26年3月 補正	平成26年度から 平成27年度まで	170,000	0	0	119,520	49,800	169,320	169,320		
インターネット放送局機器賃借 料	借上料	平成24年11月	平成25年度から 平成29年度まで	3,575,000	0	567,000	567,000	2,041,200	3,175,200	3,175,200		
インターネット放送局管理運営 業務委託	委託料	平成24年11月	平成25年度から 平成29年度まで	14,845,000	0	2,968,560	2,968,560	8,411,130	14,348,250	14,348,250		
インターネット放送局管理運営 業務委託(消費税増税に伴う もの)	委託料	平成26年3月 補正	平成26年度から 平成29年度まで	326,000	0	0	84,816	240,318	325,134	325,134		
ウイルス対策ソフト使用料	借上料	平成24年11月	平成25年度から 平成28年度まで	29,408,000	6,235,530	6,235,530	6,235,530	12,471,060	24,942,120	31,177,650		
庁内情報共通基盤強靱化事 業	委託料 役務費	平成25年2月	平成25年度から 平成30年度まで	64,000,000	0	517,230	4,298,514	24,005,380	28,821,124	28,821,124		
住民基本台帳ネットワークシ ステム機器賃借料	借上料	平成25年3月	平成26年度から 平成30年度まで	26,833,000	1,459,895	0	5,078,160	18,811,033	23,889,193	25,349,088		

(単位：円)

事業名	種別	設定状況			当該事業の 契約額等	執行(支出)状況					合 計 A+B	備考
		議決	期間	限度額		設定年度 の執行額 A	債務負担行為の期間			計 B		
							24年度までの 執行額	25年度執行額	26年度以降の 執行予定額			
図書館情報ハイウェイ接続機 器賃借料	借上料	平成25年3月	平成26年度	26,000	27,432	2,286	0	25,146	0	25,146	27,432	
WEBファイルタリニングソフト使用 料	借上料	平成25年3月	平成26年度から 平成30年度まで	6,809,000	4,919,520	491,952		983,904	3,443,664	4,427,568	4,919,520	
県庁基幹システム再構築プロ ジェクトマネジメント業務委託	委託料	平成26年3月	平成27年度から 平成29年度まで	105,705,000	205,200,000	108,756,000	0	0	96,444,000	96,444,000	205,200,000	
WindowsSeverCALライセンス 使用料	借上料	平成26年3月	平成27年度から 平成31年度まで	31,122,000	27,637,200	5,538,000	0	0	22,099,200	22,099,200	27,637,200	
庁内LAN等インターネット接続 サービス利用料	借上料	平成26年12月 平成27年3月	平成27年度から 平成30年度まで	29,380,000	13,986,000	0	0	0	13,986,000	13,986,000	13,986,000	
県庁基幹システム開発業務及 び運用保守委託	委託料	平成26年12月	平成27年度から 平成33年度まで	573,308,000	517,320,000	0	0	0	517,320,000	517,320,000	517,320,000	
合 計				1,099,383,000	992,425,363	128,061,473	69,333,705	42,173,370	752,856,815	864,363,890	992,425,363	

17 負担金、補助金、交付金及び委託料支出状況調べ

(1) 負担金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	負担金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠 法令名等(規 約、要綱等を 含む。)	備考
計画調査費	981,000	単 県	中間サーバー・プ ラットフォームの 利用に係る負担 金	地方公共 団体情報シ ステム機構		27.3.13	981,000	なし(利用申 し込み書によ る)	
新規以外のもの							36,489,000		
本庁執行分計							37,470,000		
出納機関執行分計							32,116		
目 計							37,502,116		
合 計							37,502,116		

(2) 補助金

該当なし

(3) 交付金

(単位:円)

予算科目(目)	予算額	区分	交付金の名称	支出先	負担率	支出年月日	支出金額	支出の根拠 法令名等(規 約、要綱等を 含む。)	備考
			(新規なし)						
新規以外のもの							23,250,832		
本庁執行分計							23,250,832		
出納機関執行分計							0		
目 計							23,250,832		
合 計							23,250,832		

(4)委託料

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 県 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約			入札等		完了			支出の状況			備考
				予定価格	契約年月日 契約額 変更契約(最終)	契約期間	年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	契約形態	年月日 履行検査 年月日	支出 区分	支 出 年 月 日	金 額			
計画調査費	単県	住民基本台帳ネット ワークシステムに係る ファイアウォールの監 視及び保守業務	地方公共団体情報シ ステム機構	5,511,421	(26.4.1) 5,511,421	26.4.1 ~27.3.31	26.3.25 (免除)	26.4.30外 26.5.13外	精	26.5.23外	5,511,421			当システムのファイアウォー ルは、地方公共団体情報シ ステム機構が整備したもので あり、その管理にあたって は、他の者ではセキュリテ ィ上の問題が生じるため。	
計画調査費	単県	住民基本台帳ネット ワークシステムにおけ る都道府県サーバ集 約センターの運用監視 等に係る委託	地方公共団体情報シ ステム機構	6,264,744	(26.4.1) 6,264,744	26.4.1 ~27.3.31	26.3.20 (免除)	26.4.30外 26.5.15外	精	26.5.22外	6,264,744			住基ネットの運用にあたって は、全都道府県で構成する 住民基本台帳ネットワークシ ステム推進協議会において 協議、意思決定を行って いる。協議会において、指定情 報処理機関である地方公共 団体情報システム機構に委 託することが決定されてい る。	
計画調査費	単県	住民基本台帳ネット ワークシステム保守管 理業務	株式会社鳥取県情報 センター	4,844,124	(26.4.1) 4,843,800	26.4.1 ~27.3.31	26.3.18 (免除)	26.6.30外 26.7.7外	精	26.7.24外	4,843,800			当システムは既設の県の通 信回線及び設備を利用して おり、その運営管理を(株)鳥 取県情報センターが行って いるため。	
計画調査費	単県	統合宛名システムの 構築に係る技術支援 業務	株式会社鳥取県情報 センター	@4,725円/日	(26.4.1) @4,725円/日	26.4.1 ~26.9.30	26.3.24 (免除)	26.12.26	精	27.3.16	1,554,525			国・県・市町村等における情 報連携に向けたシステム調 査業務を受託し、連携方法等 に関し熟知しているため。	
計画調査費	単県	ネットワークベース開 発・改修等業務委託	株式会社鳥取県情報 センター	@41,142円/日	(26.4.1) @36,396円/日	26.4.1 ~27.3.25	26.3.17 (免除)	27.3.25 27.3.31	精	27.4.21	7,097,220				
計画調査費	単県	台帳記録管理システ ム保守等業務委託	株式会社アグニス	3,230,496	(26.4.1) 3,229,200	26.4.1 ~27.3.31	25.3.17 (免除)	27.3.31 27.4.7	精	27.4.16	3,229,200			(株)アグニスが導入したシ ステムを保守運用するもので あるため。	
計画調査費	単県	インターネット放送局 管理運営業務委託	株式会社鳥取県情報 センター	14,844,060	(25.3.19) 14,348,250	25.4.1 ~30.1.31	25.3.12 (免除)	26.6.30他 26.7.10他	精	26.7.25 26.10.27 26.1.23 27.4.21	763,344 763,344 763,344 763,344			H25~H29債務負担行為	

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約				入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	変更契約(最終) (契約年月日) 契約額	契約期間	契約形態			支出 区分	支出 年月日	金額	
計画調査費	単 県	庁内LANシステムの 管理運営及び保守業 務委託	株式会社鳥取県情報 センター	158,764,298	(26.4.1) 158,764,212	26.4.1 ~27.3.31	26.3.18 (免除)	27.3.31	26.8.8	45,946,953	既設の県の通信回線及び設 備を利用し、その運営管理は (株)鳥取県情報センターが 行っているため。 契約は実績による精算方式。		
					(26.12.26) 5,292,000		随	27.4.21	26.11.4 27.1.30	35,146,953			
				52,739,316	(26.4.1) 52,739,316	26.4.1 ~27.3.31	26.3.18 (免除)	26.4.30他	26.5.27他	52,739,316			
							随	26.5.8他					
計画調査費	単 県	鳥取県庁LAN強靱化 事業設定業務委託	株式会社鳥取県情報 センター	9,336,600	(26.6.12) 9,261,000	26.6.12 ~26.8.31	26.6.9 (免除)	26.8.31	26.10.8	9,261,000	情報ハイウェイ上にある岡山 県内のデータセンター内に 「縮退サイト」として設置し、 災害発生時に必要となる情 報送信や情報収集業務及び 連絡手段を確保するために 計画されたものであり、現在 稼働中の庁内LANと同様の 環境を構築する必要がある が、 構築に必要な情報を保有し ている庁内LANの管理運営 委託先が鳥取県情報セン ターであるため。		
							随	26.9.25					
				982,800	(26.6.12) 982,800	26.6.12 ~26.8.31	26.6.9 (免除)	26.9.25	26.10.10	982,800			
					(26.8.27) 0	26.6.12 ~26.9.30	随	26.9.25					
計画調査費	単 県	情報ハイウェイ県間 接続機器の増速に伴 う整備業務委託	株式会社鳥取県情報 センター	982,800	(26.6.12) 982,800	26.6.12 ~26.8.31	26.6.9 (免除)	26.9.25	26.10.10	982,800	情報ハイウェイは24時間36 5日のサービス提供を途切れ なく行う上で継続性、安定性 及びセキュリティを確保する 必要があり、システムを構築 した同社に管理運営を委託し ている。今回の整備委託はそ の情報ハイウェイに改修を加 えることとなるため、管理運 営を委託している鳥取県情報 センターに依頼する必要がある ため。		
							随	26.9.25					
				982,800	(26.6.12) 982,800	26.6.12 ~26.8.31	26.6.9 (免除)	26.9.25	26.10.10	982,800			
					(26.8.27) 0	26.6.12 ~26.9.30	随	26.9.25					

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約				入札等 年月日 (契約保証金 納付等年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	変更契約(最終) (契約年月日) 契約額	契約期間	契約形態			支出 区分	支出 年月日	金額	
計画調査費	単県	鳥取情報ハイウェイ管理 運営委託	株式会社鳥取情報 センター	74,915,843	(26.4.1) 74,915,280	26.4.1 ~27.3.31	26.3.18 (免除)	27.3.31	前	26.6.27 26.9.30 26.12.12 27.3.17	18,728,820 18,728,820 18,728,820 18,728,820	鳥取情報ハイウェイは県内市 町村の通信機器と接続され ており、市町村通信機器管理 を行っている鳥取情報セン ターへ管理を委託することに よって、より安定したネット ワークの運用及び全県的な 保守管理体制の確保ができ る。	
計画調査費	単県	鳥取情報ハイウェイ関連 機器(光ファイバ、監視 カメラ)保守業務委託	株式会社NTT フィールドテクノ	4,529,520	(26.4.1) 4,428,000	26.4.1 ~27.3.31	27.3.18 (免除)	27.3.31	精	26.10.9 27.4.9	2,214,000 2,214,000	光監視装置等は、整備した 業者である委託業者に特別 に製造させた機器であるた め。	
計画調査費	単県	鳥取情報ハイウェイ光ファイ バーケーブル保守・維持 修繕委託業務	鳥取通信工業株式会 社	14,586,480	(26.4.1) 4,212,000	26.4.1 ~27.3.31	26.3.18 (免除)	26.7.4外 26.7.4外	精	26.7.9外	4,190,767	単価契約	
計画調査費	単県	鳥取情報ハイウェイ関連 機器(無停電電源装 置他)保守業務委託	西日本電信電話 (株)鳥取支店	3,760,560	(26.4.1) 3,736,800	26.4.1 ~27.3.31	26.3.18 (免除)	27.3.31	前	26.10.3 27.4.7	1,868,400 1,868,400	無停電電源装置等は、整備 した業者である委託業者に特 別に製造させた機器であるた め。	
計画調査費	単県	平成26年度鳥取どこで もブロードバンド利用 環境整備・保守運用管 理業務	株式会社ITTR	2,789,100	(26.4.1) 2,582,500	26.4.1 ~27.3.31	26.3.24 (免除)	26.4.30外 26.5.8外	精	26.5.19 外	2,427,300	・契約額には単価契約を含 む。 ・設置の施設と一体的な 運用が必要のため。	
計画調査費	単県	電子申請・電子決 裁・総合文書管理シ ステム機器保守及び 賃貸	(株)ケーオウエイ	12,549,600	(26.4.1) 12,549,600	26.4.1 ~27.3.31	26.3.18 (免除)	26.3.31	前	26.5.30他	10,222,200	・契約額及び予定価格には 賃借料及び使用料を含む。 ・企画コンペで提出された提 出物で機器の保守管理委託 先がケー・オウ・エイであるた め。	

(単位:円)

予算科目 (目)	国 補 単 位 の 別	委託料の名称	委託契約の 相手方	当初契約				人私等 年月日 (契約保証金 納付年月 日)	完了 年月日 履行検査 年月日	支出の状況			備考
				予定価格	契約年月日 契約額	契約期間	契約形態			支出 区分	支出 年月日	金額	
計画調査費	単 位	電子申請・電子決 裁・総合文書管理シ ステム運用及びホス ト等賃貸	株式会社鳥取県情報 センター	25,829,149	(26.4.1) 25,828,200	26.4.1 ~ 27.3.31	25.3.18 (免除)	27.3.31 27.4.7	26.5.30他	前	11,748,240	・契約額及び予定価格には 賃借料及び使用料を含む ・(株)鳥取県情報センターに 設置してある基幹システムと 連携しているシステムの運用 保守管理のため。	
計画調査費	単 位	電子決裁・総合文書 管理システム改修業 務委託	(株)ケーオウエイ	2,696,220	(26.10.15) 2,696,220	26.10.15 ~ 27.1.30	26.10.9 (免除)	27.1.30 27.2.2	27.2.13	精	2,696,220	システムの開発・保守管理を 行っているケー・オウ・エイで しか改修ができないため。	
計画調査費	単 位	庁内LAN強靱化 (ノーツ関係)業務 委託	(株)ケーオウエイ	1,296,000	(26.7.18) 1,296,000	26.7.18 ~ 26.8.22	26.7.18 (免除)	26.9.26 26.9.26	27.2.13	精	1,296,000	システムの開発・保守管理を 行っているケー・オウ・エイで しかできないため。	
計画調査費	単 位	鳥取県庁基幹シス テム再構築に係るプロ ジェクトマネジメント等 業務委託	株式会社三菱総合研 究所	223,499,520	(26.6.13) 205,200,000	26.6.13 ~ 30.3.30	26.5.16 (免除)	27.3.31 27.4.15	27.5.15	精	108,756,000	H27~H29債務負担行為	
計画調査費	国 補	団体内統合宛名シス テム設計等業務委託	株式会社エヌ・ティ ・アイ・データ中国	1,749,600	(27.2.6) 1,749,600	27.2.6 ~ 27.3.25	— (免除)	27.3.25 27.3.25	27.4.10	精	1,749,600	公募型プロポーザルによる調 達を行い選定した業者が相 手方であるため。	
計画調査費	国 補	鳥取県庁新基幹業 務システム構築・保守 等業務(共通基盤シス テム)	株式会社鳥取県情報 センター	547,992,000	(27.3.18) 517,320,000	27.3.18 ~ 33.12.31	27.2.27 (免除)	— —	—	—	—	H27~H33債務負担行為	
予定価格が50万円未 満のもの											1,030,860		
本庁執行分計											483,498,365		
出納機関執行分計											0		
目計											483,498,365		
合計											483,498,365		

(4-2)委託料(他課から予算の配当替を受けて執行したもの)
該当なし

18 工事請負費調べ

(単位:円)

予算科目 (目)	国補単別の 別	工事名	当初契約				請負人	支出状況			実地完成 年月日	変更 (解除) の理由 ・内容	備考
			(起工年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工期	入札年月日 (契約保証金 納付等年月日)		支出 区分	年月日	金額			
			(変更年月日) 設計額	(契約年月日) 契約額	工期	契約形態							
計画調査費	単県	鳥取情報ハイ ウェイ角盤A P接続工事	(26.12.25) 969,782	(27.1.20) 950,400	27.1.20 ~27.3.25	鳥取通信工 業株式会社	精算	27.4.3	950,400	27.3.23 27.3.25			
本庁執行分計									950,400				
出納機関執行分計													
目計													
合計													

18-2 工事請負費調べ(他課から予算の配当替えを受けて執行したもの)
該当なし

19 財産に関する調べ

- (1)公有財産
 - ア 土地 該当なし
 - イ 建物 該当なし
 - ウ 山林 該当なし
 - エ 不動産売却 該当なし
 - オ 財産の交換 該当なし
 - カ 不動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機) 該当なし
 - キ 物権 該当なし

ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案件等)

(ア) 異動状況

該当なし

(イ) 出願及び登録の状況

該当なし

(ウ) 活用の状況

該当なし

ケ 有価証券

(平成27年3月31日現在)

区分	前年度末 (数量、金額)	本年度中		本年度末 (数量、金額)	法人名	備考
		増	減			
株券	30,000,000			30,000,000	(株)鳥取テレトピア	
株券	40,000,000			40,000,000	(株)鳥取県情報センター	
合計	70,000,000	0	0	70,000,000		

コ 出資による権利

(平成27年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
出えん金	円 2,000,000	円	円	円 2,000,000	地方公共団体情報システム機構	26.4.1 (財)地方自治情報センターの権利義務の一切を継承して設立
合 計	2,000,000	0	0	2,000,000		

(2)金券類の受払状況

ア 金券の受払状況

(平成27年3月31日現在)

種 別	前年度末	本 年 度 中		本年度末	備 考
		購 入 額	使 用 額		
郵便切手及び郵便はがき	円 20	円 0	円 0	円 20	
収入印紙	0	0	0	0	
収入証紙	0	0	0	0	
タクシークーポン券	0	0	0	0	
鉄道バスプリペイドカード	0	0	0	0	
合 計	20	0	0	20	

イ タクシーチケットの受払状況

(平成27年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末	備 考
	購入枚数	使用枚数及び金額		
枚 20	枚 0	枚 6 5,930	枚 14	

(3)基 金

該当なし

(4)債 権

該当なし

20 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土地

イ 建物

該当なし

該当なし

(2) 物品

品名	数量	規格・銘柄	貸付期間	貸付料(円)		貸付先住所名	使用場所	貸付目的	備考
				単価	本年度の貸付料				
光ファイバケーブル	2,058.096.36m	光ファイバケーブル心線	H26.4.1～ H27.3.31	年額	1,778,198	鳥取市富安2丁目137 一般社団法人 鳥取県ケーブルテレビ協議会	県内一円	県内のケーブルテレビ事業者間の 接続	
光ファイバケーブル	2,124m	光ファイバケーブル心線	H26.4.1～ H27.3.31	年額	1,840	岩美町浦富675-1 岩美町	鳥取市秋里 地内	地上デジタル放送の難視聴解消 及びインターネット接続環境整備	
光ファイバケーブル	5,424.4m	光ファイバケーブル心線	H26.4.1～ H27.3.31	年額	4,691	鳥取市尚徳町116 鳥取市	鳥取市元大 工町～富安 二丁目地内	市役所本庁舎～駅南庁舎間 庁内LAN整備	
光ファイバケーブル	3,295.2m	光ファイバケーブル心線	H26.4.1～ H27.3.31	年額	2,851	西伯郡伯耆町吉長37-3 伯耆町	西伯郡伯耆 町地内	町役場本庁舎～岸本保健セン ター間情報通信	
合計					1,787,580				

21 借受不動産明細調べ

該当なし

22 職員住宅及び職員駐車場の管理状況調べ

(1) 職員住宅

該当なし

(2) 職員駐車場

該当なし

23 自動車(二輪を除く)の管理状況調べ

該当なし

24 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

25 備品の処分状況調べ

品名 (規格・銘柄)	数量	(保管換年月日) 取得年月日	耐用年数	取得価格	不用決定年月 日	不用とする理由	処分			備考	
							売却棄却の 別	売却方法・棄 却理由	処分 年月日		売却額・処 分費用 円
ノートパソコン	1	15.7.16	年 6	円 334,950	26.3.26	老朽化が進 み、使用不可と なったため	棄却	売却価値が ないため	26.5.29	565	
合計	1			334,950						565	

26 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(1) 現金、有価証券、物品の亡失、損傷調べ

(平成27年3月31日現在)

現金、有価 証券 又は物品名	数量	金額	出納員又は 使用者職氏名	亡失、損傷年月 日、時	同左場所	同左概要	報 告 年 月 日	会計局の 審査結果
1UxSeries テープ・エ ンクロー ジャー	1	円 63,000 (6,300)		不明	不明	物品事務取扱規則第14条 の規定による物品照合時 に、物品出納簿と現物が 一致せず、調査を行った が、やはり原因不明である ため、亡失の整理を行った もの。	27.2.6	27.6.22 職員の賠 償責任に 該当しない
100/200GB ハードサイ ト LTO テープドラ	1	257,250 (25,725)		不明	不明	同上	27.2.6	同上
ルーター式	1	1,974,000 (197,400)		不明	不明	同上	27.2.6	同上
Catalyst65 06シャーシ	1	535,500 (53,550)		不明	不明	同上	27.2.6	同上
Catalyst60 00用1000W AC電源	1	178,500 (17,850)		不明	不明	同上	27.2.6	同上

(平成27年3月31日現在)

現金、有価証券又は物品名	数量	金額	出納員又は使用者職氏名	亡失、損傷年月日、時	同左場所	同左概要	報告年月日	会計局の審査結果
Supervisor Engine用 24MBFlash メモリ	1	52,500 (5,250)		不明	不明	同上	27.2.6	27.6.22 職員の賠償責任に該当しない
メディアコンバータ	1	91,665 (13,986)		不明	不明	同上	27.2.6	同上
スイッチモジュール	1	598,500 (266,333)		不明	不明	同上	27.2.6	同上
サーバ用メモリ	2	118,650 (11,866)		不明	不明	同上	27.2.6	同上
多機能コンセント	1	161,070 (16,107)		不明	不明	同上	27.2.6	同上
合計		4,030,635 (614,367)						

(2) 物品の照合

照合年月日	現物確認できなかった物品	現物が確認できなかった物品名	個数
平成27年2月5日 ～ 平成27年2月5日	有	1UxSeriesテープ・エンクロージャー 100/200GBハードサイト LTOテープドライブ ルーター式 Catalyst6506シャーシ Catalyst6000用1000W AC電源 Supervisor Engine用24MBFlashメモリ メディアコンバータ スイッチモジュール サーバ用メモリ 多機能コンセント	1 1 1 1 1 1 1 1 1 2 1

○ 意見、要望等

(1) 業務に関する要望等

なし

(2) 監査委員事務局に対する意見・要望等

なし